

## 第84回研究大会報告

第84回研究大会は、2010年12月4日(土)と5日(日)に長津一史(東洋大学)を大会準備委員長として東洋大学白山キャンパスにて開催された。1日目は自由研究発表(2会場)および特別講演、第8回東南アジア史学会賞受賞式が行われ、2日目は「災害からみえるもの—2004年スマトラ沖地震・津波がタイ南部沿岸に与えた長期的影響」、「11世紀のアンコール再考—碑文・バライ・都市構造から」の2つのパネルと、統一シンポジウム「日本のなかの東南アジア—滞日ニューカマーを中心に」が行われた。

## プログラム

12月4日(土)

## 自由研究発表・第一会場

民主化時代の森林開発と農民の土地権—インドネシア東カリマンタン州における油ヤシ農園拡大の事例を中心に……………浦野真理子(北星学園大学)

1950年代のインドネシアにおける高等教育とダツ活動—アブドゥル・カハル・ムザッキル(1907-1973)に焦点をあてて……………中田有紀(東洋大学)

ジャカルタのベチャヒキ達—1988年と1998年、そして2010年の経年調査結果から……………東佳史(茨城大学)

グローバル経済・南シナ海交易のなかの「強権栽培制度」—東南アジアを周辺化するものは何か……………大橋厚子(名古屋大学)

## 自由研究発表・第二会場

ラオス・ランサン王国行政文書から見た政府と地方国の関係について—地方国の領域画定に係る王命を手懸りに……………増原善之(京都大学・研究員)

清韓档案からみた第二次シャム—ビルマ戦役下におけるトンブリー時代の華人……………増田えりか

中国・ミャンマー国境地域の仏教実践と宗教政策—徳宏タイ族の事例から……………小島敬裕(京都大学・研究員)

黎明期以前のホアンキエム微高地……………桜井由躬雄

## 特別講演

エビやナマコのこと—海と島の東インドネシアを歩いて……………村井吉敬(早稲田大学)

12月5日(日)

パネル1「災害からみえるもの—2004年スマトラ沖地震・津波がタイ南部沿岸に与えた長期的影響」趣旨説明……………鈴木佑記(上智大学・研究員)

興隆する民間信仰—タイ南部津波被災地の宗教領域こみる

スマトラ沖地震・津波の長期的影響……………小河久志(国立民族学博物館・研究員)

観光産業と風評災害—スマトラ沖地震・津波後のプーケット

ト在住日本人社会における不確実性とリスク……………市野澤潤平(宮城学院女子大学)

二つの災害の幽霊—「漂流民」モーゲンが経験したスマトラ沖地震・津波をめぐる出来事に注目して……………鈴木佑記(上智大学・研究員)

## パネル2「11世紀のアンコール再考—碑文・バライ・都市構造から」

趣旨説明……………田畑幸嗣(上智短期大学・非常勤講師)

デーヴァラージャ崇拜とその後—アンコール王権概念の変容……………松浦史明(上智大学・特別研究員)

バライ造営目的からみたアンコールの史的変容……………佐藤恵子(日本学術振興会・特別研究員)

カンボジア、コー・ケー遺跡群の都市構造—近年の遺構実測調査をもとに……………佐藤桂(早稲田大学・研究員)

## 統一シンポジウム「日本のなかの東南アジア—滞日ニューカマーを中心に」

趣旨説明……………加藤剛(龍谷大学)

日本の漁業を支えるインドネシア人……………奥島美夏(神田外語大学)

在日ベトナム人の30年……………川越道子(大阪大学)

永住フィリピン人女性の生活世界……………高畑幸(広島国際学院大学)

新宿・オオクボにみる<東南アジア>の変容……………稲葉佳子(法政大学)

## 〈自由研究発表要旨〉

民主化時代の森林開発と農民の土地権—インドネシア東カリマンタン州における油ヤシ農園拡大の事例を中心に

浦野真理子(北星学園大学)

アジアやアフリカの発展途上国で民主化と地方分権化が進展し、農村共同体の土地・資源に対する慣習的な権利を認める動きが強まっている。世界銀行などの国際機関もこうした動きを支持する土地政策に転換し始めた。インドネシアでも過去10年以上にわたり民主化と地方分権化が進展し、森林地域住民の土地に対する慣習的な権利を認める地方条例の実現や、法令に至らないまでも行政的措置がとられるなどの事例がみられる。しかしこうした政策が、有力者による資源処分に関する独占的な決定や、あとから移住してきた住民の土地・資源利用からの排斥や民族間の対立を引き起こし、結果的に地域住民の権利強化と福祉の向上につながらない事例も多く見られる。

この発表は、2008年—2010年の間、数週間ずつ5回にわたりインドネシア東カリマンタン州東クタイ県の2つの集落で行ったインタビュー

## 研究大会報告

東南アジア学会会報

一と参与観察にもとづく。木材伐採に代わり大規模な油ヤシ農園が急激に拡大している同地域を事例とし、民主化と地方分権化の動きが、農村共同体の慣習的な土地と資源利用への権利にどのような影響を与えているのかを検討する。またこの結果を踏まえ、森林地域農民の土地権を強化するためどのような方策が必要かを、他の国々の事例に関する研究文献を用い検討する。

東クタイ県のダヤク農民たちは、伝統的な焼畑農業に加え、現金収入増大のため過去 10 年以上にわたってココアやゴムなど小規模換金作物栽培を家族単位で行い、土地に対する権利意識を高めてきた。調査地のダヤク農民は土地権の強化のため個人として農地の登記を行うことに関心があるが、登記に成功した例はまだない。一方、県政府は歳入の増加を狙い積極的に油ヤシ農園を誘致してきたが、集落地域に進出してきた油ヤシ農園企業は適切な住民参加を実現せず住民の不信と土地利用をめぐる紛争を招いている。

民主化が進むインドネシア全域で、慣習的リーダーが、共同体の土地と資源の利用と管理について、外部の資源開発企業や事業主との交渉役となる例が多くみられる。しかし、こうした慣習的リーダーの役割が共同体構成員の土地権の強化や持続的な現金収入の増加、そして構成員の公正な合意にもとづく意思決定を達成する形で機能するかは、共同体社会の状況により一定ではない。研究対象の地域ではリーダーが森林伐採企業と癒着関係にあり住民の土地と森林資源の管理能力を弱めるケースが見られた。

この事例は、共同体の慣習的土地権を認めるにあたり、慣習的リーダーを外部との交渉のエージェントとする方法の限界を示している。個人による土地登記には、登記に要する費用と土地喪失のリスクがあり、共同体の慣習的土地所有が政策的に尊重されることは、住民の土地利用権の強化を図るうえで重要である。しかしこうした政策を構築する際、土地と資源の利用や処分に関して共同体構成員の合意を得る方法や、現地の慣習を尊重する程度などに関し、各地域の状況をきめ細かに反映することが必要である。

### 1950 年代のインドネシアにおける高等教育とダツワ活動—アブドゥル・カハル・ムザッキル (1907-1973) に焦点をあてて

中田有紀 (東洋大学)

インドネシアにおいて、大学生たちによるモスクを拠点としたさまざまなダツワ活動が展開されるようになったのは、1970 年代以降のこと

であり、社会的にも大きなインパクトを与えてきた。しかし、大学生たちが展開するダツワ活動が、独立後の高等教育の設立・発展とどのように関係しているのかについては、これまでに十分に検討されてこなかった。

本発表では、1950 年代のジョグジャカルタにおいて、アブドゥル・カハル・ムザッキル (1907-1973) が従事した高等教育とダツワ活動の実態を明らかにし、その取り組みが、その後のインドネシアの高等教育とダツワ活動の展開にどのように関わっているのかについて考察することを目的とする。

アブドゥル・カハル・ムザッキル (1907-1973) は、インドネシア建国時の憲法草案の作成に関わるなど、国家形成に貢献した指導者のひとりとして知られている (Boland1970、小林 2008 他)。20 世紀初めのエジプト留学中は、ムスリム間のネットワーク形成に尽力し、帰国後も、国際的な会合には欠かせない人物のひとりだった。政治権力への関心よりもむしろ、宗教教育とダツワ活動に熱心な人物だったとされる

(Nakamura1977) が、彼が実際に従事した教育とダツワ活動については、これまで詳細に検討されていない。

アブドゥル・カハル・ムザッキルは、1945 年に創設されたイスラーム高等学校 (STI: Sekolah Tinggi Islam) および、その後身である私立インドネシア・イスラーム大学 (UII: Universitas Islam Indonesia) の学長を、1960 年まで務めた人物である。他方で、1952 年に創設されたシュハダ・モスクの組織運営や活動にも関わり、ジョグジャカルタ市内の若者たちが、ダツワ活動を展開する機会を支えた。

本研究は、UII およびシュハダ・モスクの創設とその活動に関する資料やインタビュー調査をもとに、アブドゥル・カハル・ムザッキルは、1950 年代のインドネシア・ジョグジャカルタにおいて、1) UII の学長としてのイニシアティブを発揮し、宗教と一般 (非宗教) の学問の機会を提供するとともに、大学教育の前の準備教育を通して、イスラーム学校出身者のための高等教育の機会拡大に努めたこと、また、2) シュハダ・モスクでの活動の組織運営に関わり、都市部で生活する学生たちが、同モスクを拠点とする教育およびダツワ活動を展開する機会を支えたことを明らかにする。

UII およびシュハダ・モスクは、その後のインドネシアの高等教育とダツワ活動の発展において、中心的な役割を担ったわけではない。特定の組織や教育機関を拠点とするのではなく、